



Imamura Report Vol.143

2020-09

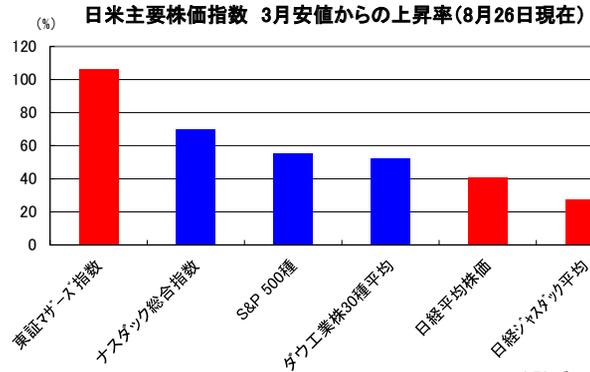
Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～ 6 月期決算企業～
 - システムサポート
 - 澁谷工業
 - Genky DrugStores

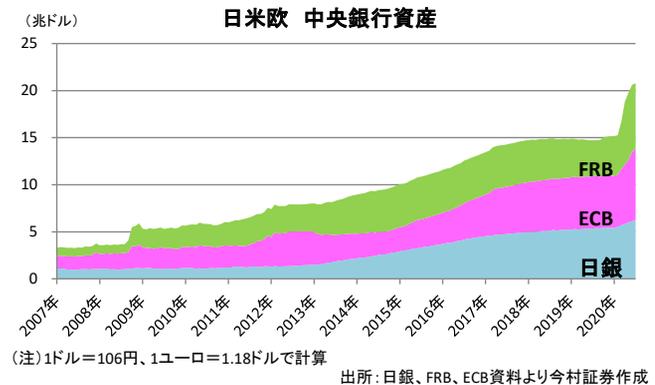
今村証券株式会社

マーケット動向

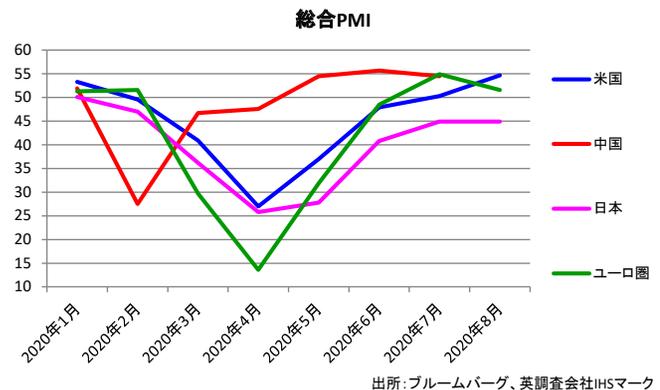
日経平均株価は一時2万3400円台に上昇し、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を懸念して急落する前の水準を半年ぶりに回復した。東証マザーズ指数は3月の安値から2倍超となり、2018年6月以来およそ2年2カ月ぶりの高値水準にある。米株式市場でアップルやアマゾン・ドット・コム、フェイスブック、テスラなどが上場来高値を付け、ナスダック総合株価指数やS&P500種株価指数が過去最高値を更新、ダウ工業株30種平均がほぼ半年ぶりの高値となる中、出遅れ感のあった日本や欧州でも株価の回復が目立つ。世界の株式全体の値動きを示す「MSCI全世界株指数」も過去最高値を更新し、株式市場はコロナ禍を帳消しにした格好だ。

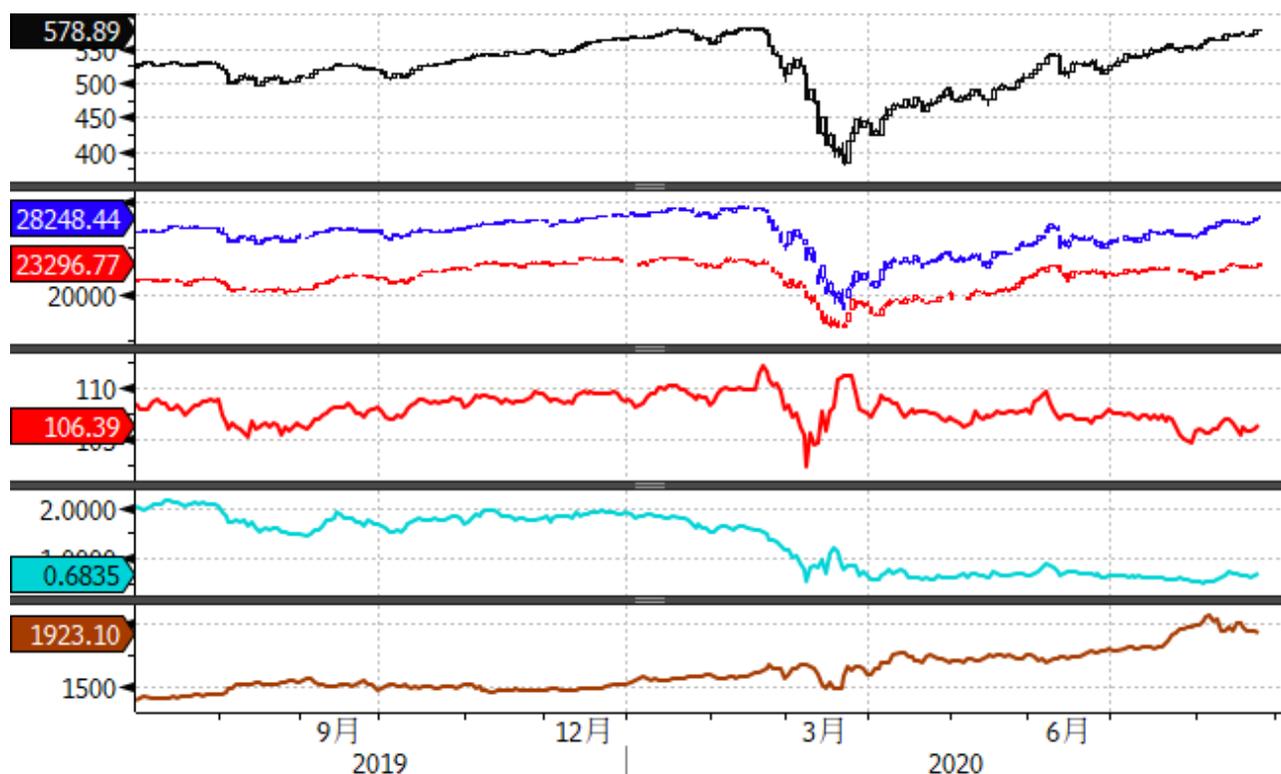


コロナの再拡大、米中対立の激化など悪材料が目白押しの中にあって株価が上昇している原動力は、各国の大規模な経済対策や、米連邦準備理事会 (FRB) や欧州中央銀行 (ECB)、日銀など各国中央銀行による大量の緩和マネーだ。日米欧の中央銀行の資産残高が過去最高水準となる中、溢れるマネーはIT関連などコロナ下でも成長が期待できる企業の株式に向かった。さらに治療法やワクチンの開発が進められる中で経済が正常化に向かうとの期待から、空運や陸運などコロナの影響で業績への打撃を受けやすい景気敏感株にも買いが広がった。FRBは少なくとも2022年末までゼロ金利を維持し、社債やコマーシャルペーパー (CP) などを買入れる緊急の資金供給プログラムも今年12月末まで続ける方針だ。中央銀行の資金供給を背景に株式市場では下値には買いが入りやすいとみられる。



もっとも、実体経済や企業業績などファンダメンタルズ (経済の基礎的条件) には不透明感が強いだけに、急速な株価上昇については乖離を指摘する声も聞かれる。主要国の2020年4~6月期の実質国内総生産 (GDP) 成長率は中国、ベトナムを除き軒並みマイナス成長となり、前年同期比9.1%減となった。日本も前年同期比では9.9%減、前期比年率では27.8%減と3四半期連続のマイナス成長だ。7~9月期はプラス成長に戻る見通しとされるものの水準は低く、正常化には時間を要するとみられている。また、不透明感直近の景況感にも表れている。景況感を表す総合購買担当者景気指数 (PMI) をみると、4月を底に急回復したユーロ圏の8月のPMI速報値は7月から低下し、市場予測 (55程度) を下回った。日本のPMIは景況拡大と悪化の分かれ目の50を下回ったままだ。日本の





RWD Index (MSCI ACWI Index) MSCI全世界株指数3 日足 01JUL2019-25AUG2020 Copyright© 2020 Bloomberg Finance L.P. 27-Aug-2020 09:10:48

1 段目：MSCI 全世界株指数、2 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、
3 段目：円相場（対米ドル）、4 段目：米長期金利、5 段目：NY 金（チャートはすべて日足）

出所：ブルームバーグ

回復力が弱いとみられるなかで、民間エコノミストの予想では、日本経済が直近ピークの 2019 年 7～9 月期の水準を回復するのは 2024 年ごろとの見方が多い。

国内企業の業績に目を転じれば、3 月期決算企業の今期業績予想は 3 割程度の減益と、大幅な減益見通しだ。鉄鋼や自動車は赤字が見込まれ、空運や鉄道など 35% 程度の企業がまだ通期予想を未定としている。業績予想を未定とする企業の業績にアナリスト予想を当てはめれば、減益幅は 2 割程度にやや上振れるものの、それでも 3 期連続の減益見通しだ。2021 年度については 2020 年度に落ち込む反動から大幅な増益が見込まれるものの、コロナの感染が広がる前の 2018 年度実績には届かないとみられている。

そもそも世界でコロナ感染は拡大が続いているうえ、治療法やワクチンも現時点では「期待」にとどまっている。香港では再感染の事例も出てきた。米中の対立激化も懸念材料だ。政治面でも 11 月の米大統領選挙に加え、足元で安倍首相の健康問題がリスク要因となってきた。日本株は上値が重い展開となりそうだ。

とはいえ、個別企業をみると 4～6 月期に最高益を更新した企業や、トヨタ自動車のように市場予想を上回った企業もみられ、これらの企業の株価は決算発表後に買われる展開となった。コロナ下では業種間の格差が拡大しているが、企業間でも格差が拡大している。株式市場ではさらに個別株の選別が進みそうだ。

		2019年9月末	2019年12月末	2020年3月末	2020年6月末	2020年8月26日
日経平均株価	円	21,755.84	23,656.62	18,917.01	22,288.14	23,290.86
TOPIX		1,587.80	1,721.36	1,403.04	1,558.77	1,624.48
10年国債利回り	%	-0.215	-0.025	0.005	0.030	0.040
為替	円/米ドル	107.85-87	109.14-15	108.41-43	107.72-73	106.30-31
	円/ユーロ	117.92-96	122.18-22	119.21-25	120.89-93	125.51-55

北陸経済動向

北陸経済は新型コロナウイルスの影響から厳しい状況ながら、個人消費など一部では改善の兆しがみられている。北陸財務局は7月の北陸経済調査（8月4日発表）で総括判断を1年11カ月ぶりに引き上げ、経済産業省中部経済産業局は8月の北陸地域の総合経済動向（8月21日発表）で3年5カ月ぶりに総括判断を上方修正した。

北陸経済の景気判断

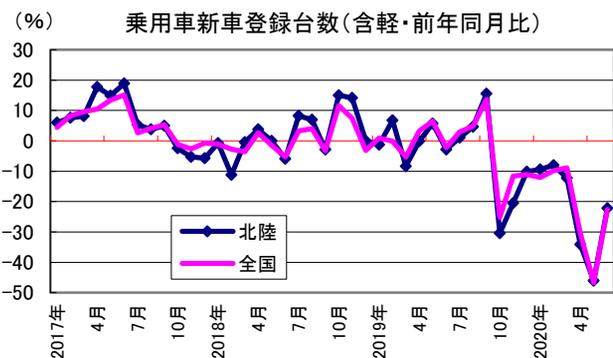
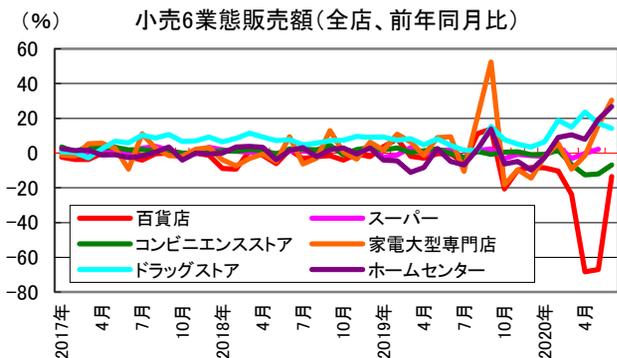
※財務省北陸財務局（発表日：20/8/4）

総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、一部では下げ止まりの動きがみられる
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いてきたが、足下では持ち直しの兆しがみられる
生産	弱まっている

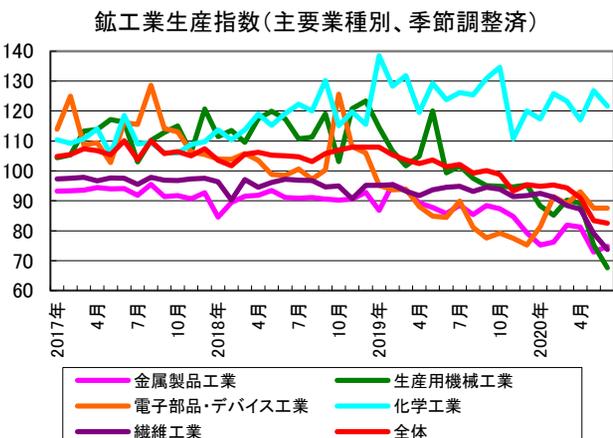
※経済産業省中部経済産業局（発表日：20/8/21）

総括判断	一部に持ち直しの動きがみられるものの、低迷している
個人消費	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動き
生産	低下

個人消費は、外出自粛の緩和、特別定額給付金の支給が後押ししている。6月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）は前年同月比7.2%増と4カ月ぶりにプラスに転じた。百貨店売上高が下げ止まり、家電大型専門店が2カ月連続で大きく増加、ドラッグストアやホームセンターは好調を持続している。その他、乗用車販売も下げ止まり、観光関連では温泉地の宿泊客数が前年同月を大幅に下回っているものの宿泊応援事業の効果が現れ始めている。



一方で生産は厳しい状況が続いている。6月の鉱工業生産（速報値・季節調整済み）は82.5と、前月比1.1%減と4カ月連続、前年同月比では16.2%減と16カ月連続で低下した。主要業種別では、生産用機械工業が前月から10.0%低下し、生活関連産業用機械が減少した。繊維工業は染色整理などが減り、化学工業は医薬品などが落ち込んだ。



先行きについては、新型コロナウイルスの影響に引き続き注意したい。弱い動きとなっている雇用や所得環境が個人消費に及ぼす影響を注視する必要がある。

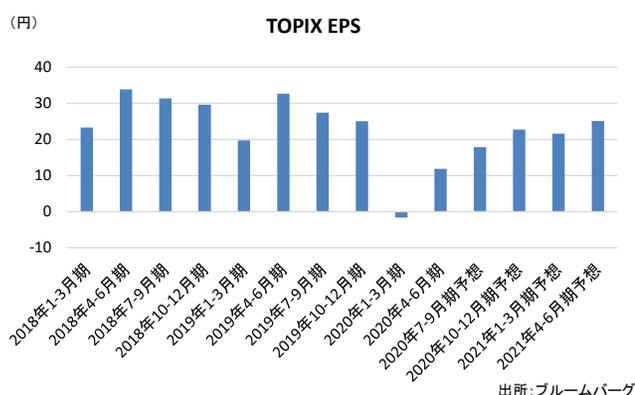
（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

6 月期決算企業

国内企業の業績は新型コロナウイルスの影響を大きく受けている。3 月期決算企業の 4～6 月期決算は全産業で前年同期に比べて 6 割近い減益となり、7 四半期連続で前年同期を下回った。赤字だった 1～3 月期よりは改善したものの、業況は厳しい。業種別では、空運や鉄道・バス、百貨店で大幅な赤字となった企業が目立ち、自動車・部品、鉄鋼なども大きく落ち込んだ。35%の企業はいまだ今期予想を「未定」としており、企業業績には不透明感が強い。北陸企業でも北陸電力やセーレン、EIZOなどが業績予想を「未定」としている。

一方、足元で通期決算が出揃った北陸の 6 月期決算企業の多くは今期業績予想の開示に踏み切った。コロナ下で不透明感は強いものの、全 5 社のうちシステムサポート、Genky DrugStores の 2 社は今期の純利益が過去最高を更新する見通しだ。

今回は 6 月期決算企業のうちシステムサポート、澁谷工業、Genky DrugStores を取り上げる。



北陸の2020年6月期業績実績・2021年6月期業績予想

		2020年6月期実績		2021年6月期予想	
		売上高	純損益	売上高	純損益
富山	9361 伏木海陸運送	13,206 (▲ 6.6)	623 (▲ 38.9)	- (-)	- (-)
石川	4396 システムサポート	13,376 (▲ 13.7)	450 (▲ 30.4)	14,342 (▲ 7.2)	518 (▲ 15.3)
	6340 澁谷工業	103,619 (▲ 4.6)	6,471 (▲ 16.7)	103,000 (▲ 0.6)	5,800 (▲ 10.4)
	6916 アイ・オー・データ機器	56,204 (▲ 5.1)	1,874 (▲ 10.1)	57,000 (▲ 1.4)	1,450 (▲ 22.6)
福井	9267 Genky DrugStores	123,603 (▲ 19.0)	2,755 (▲ 2.1)	145,000 (▲ 17.3)	3,500 (▲ 27.0)

(注) 単位:百万円。()内は前期比%。▲は減少。-は未定又は比較できず。オレンジの網掛けは過去最高又は過去最高見通し。各社決算短信、QUICKより今村証券作成。

北陸企業ニュース システムサポート (4396)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

新型コロナ影響軽微で事業環境は良好。高成長持続を予想。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/6	8,865	+9.3	277	+37.6	254	+40.7	214	+40.0	120.53	3.00
連18/6	9,970	+12.5	402	+45.1	368	+44.8	218	+2.1	116.32	3.00
連19/6	11,762	+18.0	529	+31.6	504	+36.7	345	+57.9	70.39	3.00
連20/6	13,376	+13.7	754	+42.5	712	+41.3	450	+30.4	44.82	10.00
連21/6(予)	14,342	+7.2	798	+5.8	785	+10.3	518	+15.3	51.66	10.00
株価(2020/8/26)			1,771 円		予想PER		34.3 倍			
期末発行済み株式数(20/6末)			10,070 千株		BPS(20/6実績)		239.45 円			
期末自己株式数(20/6末)			14 千株		PBR		7.4 倍			
時価総額			18,280 百万円		CFPS(20/6実績)		105.6 円			
ROE(20/6実績)			20.5 %		PCFR		16.8 倍			
予想配当利回り			0.6 %		EV/EBITDA(20/6実績)		21.7 倍			

出所: システムサポート、ブルームバーグ、今村証券

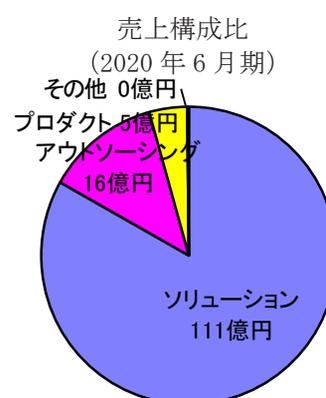
2019年4月1日付と2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。

顧客の業務を支える情報システムのコンサルティング・設計・開発・運用保守などの「ソリューション事業」が主力。メーカーの垣根を越えた独立系である強みを活かし、オラクル、SAP、アマゾン、マイクロソフトなどの世界的な企業とパートナーになっている。クラウドサービスやデータセンターなど高い成長性が見込める分野において、高い技術力を武器に、高い成長率の持続を目指す。自社による製品(パッケージソフト)の開発・販売を手掛け、利益率の高いプロダクト事業を積極展開することで全体での利益率も高めていく方針だ。

新型コロナウイルスの影響は軽微だ。景気が悪化するなかでも、国内企業の2020年度IT投資計画は堅調が見込まれている。同社は緊急事態宣言中も、在宅勤務や時差出勤、オンラインでの商談・会議を活用して事業を継続し、納期等への影響は限定的だった。同社が担う顧客の基幹システムの開発は予算減額等の対象となりにくい。減額等の対象となったとしても、特定顧客への依存度が低く、顧客業種も幅広いという特長に加えて、クラウドサービスなど成長性が高く、新型コロナウイルスの影響を受けにくい分野で高い技術力を有していることから、他の顧客でカバーできる状況にもある。

業績は好調が続く。2020年6月期は2桁増収、約4割の経常増益だった。ソリューション事業が牽引し、基幹システム更新案件やクラウドサービス利用支援などの受注が拡大した。利益面では、増収効果、不採算案件の低減に伴う原価率の改善などが寄与した。2021年6月期も増収増益が続く見通しだ。ただ、増収率、増益率ともに鈍化を見込む。これは前期における大型案件の売上計上、消費税率引き上げを前にした機器・ライセンス販売の増加からの反動減や、システムエンジニアの採用強化、クラウド関連やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション。定型作業を専用ソフトウェアの力を使って自動化すること)関連の研究開発費増加が要因とした。

加えて、保守的な見通しを開示する傾向があることも、増収率と増益率が鈍化する見通しとした要因と考えられる。今村証券では、良好な事業環境を背景に増収率を約12%と想定し、売上高150億円、経常利益9億円(前期比+約25%)、EPS59円と会社予想からの上振れを予想する。来期も良好な事業環境、堅調な受注が続くとみられ、増益率は約25%の継続が可能だろう。投資判断はOUTPERFORMとする。



北陸企業ニュース **澁谷工業 (6340)**

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

2期連続の減収減益見通しながら、受注に持ち直しの兆し。受注動向を注視したい。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/6	91,642	+9.6	8,556	+41.2	9,079	+48.7	6,638	+52.5	239.93	35.00
連18/6	98,140	+7.1	9,605	+12.3	9,882	+8.8	7,480	+12.7	270.36	50.00
連19/6	108,626	+10.7	10,369	+7.9	10,352	+4.8	7,766	+3.8	280.70	60.00
連20/6	103,619	-4.6	9,366	-9.7	9,560	-7.6	6,471	-16.7	233.89	60.00
連21/6(予)	103,000	-0.6	8,250	-11.9	8,300	-13.2	5,800	-10.4	209.63	60.00
株価(2020/8/26)			2,940 円		予想PER				14.0 倍	
期末発行済み株式数(20/6末)			28,149 千株		BPS(20/6実績)				2,481.87 円	
期末自己株式数(20/6末)			482 千株		PBR				1.2 倍	
時価総額			82,761 百万円		CFPS(20/6実績)				131.5 円	
ROE(20/6実績)			9.8 %		PCFR				22.4 倍	
予想配当利回り			2.0 %		EV/EBITDA(20/6実績)				4.7 倍	

出所:澁谷工業、ブルームバーグ、今村証券

創業以来のボトリング技術をコアに培ったロボット制御技術や無菌化技術、レーザ技術などによって事業領域を拡大。再生医療に注力している。

2020年6月期連結決算は減収減益。減収は2009年6月期以来11期ぶり、営業減益は5期ぶりのことだ。期首の受注残高が786億38百万円と高水準にあった中、主力のパッケージングプラント事業が堅調だった一方、メカトロシステム事業と農業用設備事業が足を引っ張った。殊にメカトロシステム事業では、半導体製造装置が米中貿易摩擦の影響を受けたことに加え、新型コロナウイルスの影響で海外への出荷が延期となったほか、医療機器でも在庫調整が響いた。

受注については、前の期に比べて24.4%減の916億14百万円と大幅な減少だ。好調が続いていた国内向け飲料用無菌充填ラインが一巡した反動で食品用パッケージングプラントの受注が落ち込んだことが要因だ。ただ、四半期会計期間の受注高をみると、前期第4四半期(2020年4~6月期)の受注高は前年同期比0.2%増の313億円と、小幅ながら7四半期ぶりに増加に転じ、やや持ち直した印象がある。受注が本格的に持ち直すかが注目される。

今期業績は売上高はほぼ横ばい見通し。パッケージングプラント事業については前期の反動で減少が見込まれるものの、前期に受注が伸びた農業用設備事業で増収が見込まれるほか、米国に人工透析装置の出荷を開始することでメカトロシステム事業の増収が見込まれる。ただ、利益については高収益のパッケージングプラント事業の減収が足を引っ張り、1割程度の営業減益見通しだ。

株価は3月に一時2,000円を割り込んだものの、足元では3,000円前後で推移している。新型コロナウイルスの影響など不透明要因があること、現状の株価は妥当な水準と考えることから投資判断はNEUTRALを継続するが、需要に持ち直しの兆しがあることは好印象だ。受注動向を注視したい。

セグメント別売上高・利益

	2018年7月~2019年6月期			2019年7月~2020年6月期					
	受注高 百万円	売上高 百万円	利益 百万円	受注高 百万円	前年同期比 %	売上高 百万円	前年同期比 %	利益 百万円	前年同期比 %
パッケージングプラント事業	80,397	63,777	9,870	52,636 (▲34.5)		65,353 (+2.5)		10,038 (+1.7)	
うち食品用	59,720	46,577	-	32,957 (▲44.8)		48,791 (+4.8)		-	
うち薬品・化粧品用	15,789	11,917	-	14,897 (▲5.7)		11,964 (+0.4)		-	
メカトロシステム事業	28,914	31,001	1,634	23,132 (▲20.0)		26,538 (▲14.4)		535 (▲67.3)	
農業用設備事業	11,862	13,848	1,003	15,845 (+33.6)		11,728 (▲15.3)		1,065 (+6.2)	

北陸企業ニュース Genky DrugStores (9267)

作成者 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL**

会社予想は強気な印象。出店加速と低価格販売を推進。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/6	83,399	+13.5	3,849	+45.0	4,089	+41.8	2,845	+49.7	201.79	22.50
連18/6	94,869	-	4,128	-	4,377	-	3,118	-	206.55	25.00
連19/6	103,897	+9.5	4,046	-2.0	4,305	-1.7	2,697	-13.5	174.70	25.00
連20/6	123,603	+19.0	4,341	+7.3	4,566	+6.1	2,755	+2.1	181.52	25.00
連21/6(予)	145,000	+17.3	5,000	+15.2	5,300	+16.1	3,500	+27.0	230.61	25.00
株価(2020/8/26)			3,260 円		予想PER		14.1 倍			
期末発行済み株式数(20/6/20)			15,477 千株		BPS(20/6実績)		1,823.51 円			
期末自己株式数(20/6/20)			300 千株		PBR		1.8 倍			
時価総額			50,457 百万円		CFPS(20/6実績)		488.3 円			
ROE(20/6実績)			10.4 %		PCFR		6.7 倍			
予想配当利回り			0.8 %		EV/EBITDA(20/6実績)		9.2 倍			

出所: Genky DrugStores、ブルームバーグ、今村証券

2017年12月21日に持株会社体制へ移行しており、17/6期はゲンキーの数値。

2017年4月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施。

ドラッグストアを主軸とする上場企業のなかで売上高は12位。福井県、岐阜県、愛知県、石川県を合わせた4県で300店舗を展開中だ。

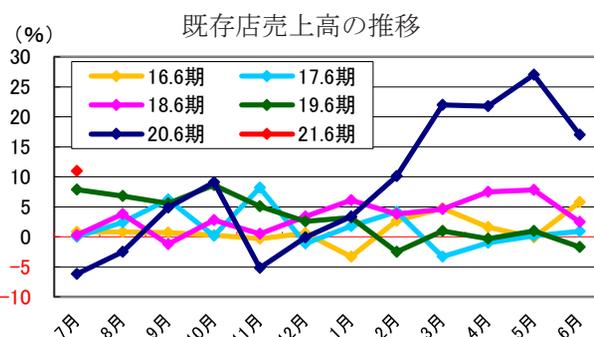
2020年6月期の増収率は同業の上場企業(2019年度)のなかではクスリのアオキホールディングス(19.6%)に次いで2番目に高く、営業利益は2期ぶりに過去最高を更新した。大幅増収の要因は、

①新規出店…49店舗(前の期比+13店舗)、②既存店売上高…前の期比+8.4%—である。店舗数の増加率は18.3%と同業の上場企業で最も高かった。既存店売上高は生活必需品を値下げした効果、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特需が押し上げた。営業利益は下期に伸びた。増収効果や、店舗運営の効率化に伴った人件費の抑制、販促活動の自粛に伴ったポイント販促の圧縮、チラシ配布頻度の減少が寄与した。

2021年6月期以降、①新規出店の加速、②低価格販売の継続—を進める。今期の新規出店数(会社予想60店舗)は過去最高を見込み、来期から2年間の出店計画は230店舗とさらに加速させる方針だ。店舗数は3年間でほぼ倍増し、なかでも愛知県が3倍、石川県が2.4倍に増えるとの見通しだ。来期には滋賀県への進出も視野に入れる。低価格販売については、EDLP(エブリデー・ロー・プライス。毎日一定の低価格で販売する手法)を徹底し、プライベートブランド商品の強化も継続する。また、おにぎり・弁当・惣菜・精肉を製造加工するプロセスセンターを設け、外部の加工業者への委託を内製化へ切り替えた。低価格販売を可能にするだけでなく、鮮度向上、販促施策の連携を行い、競争力強化、来店頻度の向上につなげる。

今村証券では、今期の営業利益を会社予想比▲1割の45億円(前期比+3.6%)と予想する。7月度の既存店売上高は前年同月比+11.0%と高水準だった。しかし、前年同月が低水準だったなかで上期の会社予想(+12.9%)を下回っており、通期でも既存店売上高の下振れを予想した。来期は2割程度の増益とみたい。過去の中期経営計画と実績を比べると、新規出店数は下方修正される傾向にある。今回も出店数は増加基調になるとはいえ、中期経営計画を下回ると想定した。

こうした今期業績の下振れ予想、来期の業績予想を踏まえ、投資判断はNEUTRALとする。



4396 システムサポート (週足)



6340 澁谷工業 (週足)



9267 Genky DrugStores (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

		2018年	2019年	2019年				2020年				2020年				
				7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
GDP	実質GDP			0.2	-7.0	-2.5	-27.8									
	前期比年率%			1.7	-0.7	-1.8	-9.9									
雇用	有効求人倍率	1.61	1.60	1.59	1.57	1.44	1.21	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11			
	失業率	2.4	2.4					2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8			
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	3.6	-0.7	-4.7	-1.8	-0.7	-12.9	2.9	2.3	-0.4	-12.0	1.7	-7.6			
	前期(月)比%			-1.1	-3.6	0.4	-16.9	1.9	-0.3	-3.7	-9.8	-8.9	1.9			
	前年(同月)比%	1.1	-3.0	-1.1	-6.8	-4.5	-19.8	-2.4	-5.7	-5.2	-15.0	-26.3	-18.2			
家計	景気動向指数:一致指数							94.4	94.3	89.4	79.3	72.9	76.6			
	:先行指数							90.5	91.4	85.0	77.7	78.3	84.4			
	百貨店売上高			6.8	-8.8	-16.8	-51.7	-3.1	-12.2	-33.4	-72.8	-65.6	-19.1	-20.3		
	スーパー売上高			-0.2	-1.8	-1.7	-2.9	0.8	0.1	-2.0	4.1	0.8	-4.5	1.3	3.4	2.6
	新車販売台数(登録車)			-1.3	-1.9	8.2	-16.9	-10.6	-30.4	-11.1	-10.7	-10.2	-25.5	-40.2	-26.0	-20.4
	前年(同月)比%			-2.3	-4.0	-5.4	-9.4	-9.9	-12.7	-10.1	-12.3	-7.6	-12.9	-12.3	-12.8	
物価	消費者物価(CPI)							-0.1	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1		
	コア(除く食料・エネルギー)	1.0	0.5					0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3		
		0.1	0.4					0.4	0.2	0.3	-0.1	0.1	0.2	0.3		

米国

		2018年	2019年	2019年				2020年				2020年			
				7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
GDP	実質GDP			2.6	2.4	-5.0	-32.9								
	前期(同月)比%	3.0	2.2	2.1	2.3	0.3	-9.5								
雇用	非農業部門雇用者数	2,314	2,133	609	630	-908	-13,271	214	251	-1,373	-20,787	2,725	4,791	1,763	
	失業率	3.9	3.7	3.6	3.5	3.8	13.0	3.6	3.5	4.4	14.7	13.3	11.1	10.2	
企業部門	ISM製造業総合指数	58.9	51.2	49.4	48.1	50.0	45.7	50.9	50.1	49.1	41.5	43.1	52.6	54.2	
	ISM非製造業総合指数	59.0	55.5	54.8	54.4	55.1	48.1	55.5	57.3	52.5	41.8	45.4	57.1	58.1	
	鉱工業生産							-0.4	0.1	-4.3	-12.8	0.9	5.7	3.0	
	前期(月)比%			0.2	-0.7	-1.9	-14.4	-0.9	-0.2	-4.6	-16.3	-15.8	-11.0	-8.2	
家計	消費者信頼感指数	130.1	128.3	132.1	127.0	127.3	90.0	130.4	132.6	118.8	85.7	85.9	98.3	91.7	
	小売売上高							0.8	-0.4	-8.2	-14.7	18.2	8.4	1.2	
	除く自動車	4.4	3.5	3.9	4.0	1.2	-7.7	4.9	4.5	-5.6	-19.9	-5.6	2.1	2.7	
	前期(月)比%							0.8	-0.5	-3.8	-15.2	12.1	8.3	1.9	
	前年(同月)比%	5.2	3.5	3.6	3.7	2.5	-7.5	4.4	4.1	-1.0	-16.6	-6.7	0.6	1.9	
	新車販売台数	17.1	16.9	17.0	16.8	15.0	11.3	16.8	16.8	11.4	8.6	12.2	13.1	14.5	
住宅着工件数	1,248	1,295	1,288	1,433	1,484	1,064	1,617	1,567	1,269	934	1,038	1,220	1,496		
物価	消費者物価(CPI)							0.1	0.1	-0.4	-0.8	-0.1	0.6	0.6	
	コア(除く食料・エネルギー)	2.4	1.8	1.8	2.0	2.1	0.4	2.5	2.3	1.5	0.3	0.1	0.6	1.0	
	前期(月)比%							0.2	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	0.2	0.6	
	前年(同月)比%	2.1	2.2	2.3	2.3	2.2	1.3	2.3	2.4	2.1	1.4	1.2	1.2	1.6	

主要経済指標カレンダー (9月)

	日本	海外
第1週 (1~5日)	1日 有効求人倍率、失業率(7月) 法人企業統計調査(4-6月) 新車販売台数(8月) 2日 マネタリーベース(8月)	1日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(8月) 欧州 ユーロ圏失業率(7月) 米 ISM製造業景況指数(8月) 3日 欧州 ユーロ圏小売売上高(7月) 米 地区連銀経済報告(ページブック) 米 貿易収支(7月) 米 ISM非製造業景況指数(8月) 4日 米 非農業部門雇用者数(8月)
第2週 (6~12日)	7日 景気動向指数速報値(7月) 8日 GDP改定値(4-6月) 景気ウォッチャー調査(8月) 9日 マネーストック(8月) 工作機械受注速報値(8月) 10日 機械受注(7月) 11日 法人企業景気予測調査(7-9月) 企業物価指数(8月)	7日 中 貿易収支(8月) 米 休場(Labor Day) 8日 欧州 ユーロ圏GDP確定値(4-6月) 9日 中 消費者物価指数(8月) 10日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 11日 米 消費者物価指数(8月)
第3週 (13~19日)	14日 鉱工業生産確定値(7月) 第3次産業活動指数(7月) 16-17日 日銀金融政策決定会合 16日 貿易収支(8月) 18日 全国消費者物価指数(8月)	14日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(7月) 15-16日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 15日 中 鉱工業生産(8月) 中 小売売上高(8月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(9月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(8月) 16日 欧州 ユーロ圏貿易収支(7月) 米 小売売上高(8月) 17日 欧州 EU27カ国新車登録台数(8月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(8月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(8月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(9月)
第4週 (20~26日)	21日 休場(敬老の日) 22日 休場(秋分の日) 23日 全産業活動指数(7月)	24日 米 新築住宅販売件数(8月) 25日 米 耐久財受注(8月)
第5週 (27~30日)	28日 景気動向指数改定値(7月) 30日 鉱工業生産速報値(8月) 新設住宅着工戸数(8月)	29日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(7月) 30日 中 製造業購買担当者指数(9月) 欧州 英GDP確定値(4-6月) 米 GDP、個人消費確定値(4-6月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客さま向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課